

弘前大学検査技術科学専攻における過去 11 年の求人情報

山内 可南子* 千葉 満*[§] 吉岡 治彦* 武尾 照子*
渡邊 純* 丹藤 雄介* 伊藤 巧一*

[要 旨] 臨床検査技師を目指す学生の就職活動は、4年次の1年間のうちに実施され、早い学生では数か月のうちに就職先が決定する。このように医療職を目指す大学生の就職活動の様相は、一般大学生と比較し短い期間に決断と行動が求められることから、過去求人情報の傾向を把握し確かな指導や案内を与えることは、学生の円滑な就職活動に大きな手助けになると思われる。そこで本報告では、弘前大学医学部保健学科検査技術科学専攻に送付された過去 11 年の求人施設の情報を分析し、「求人施設数推移」、「求人票到着時期」、「求人施設種」、「職種」について取りまとめ、全国的な臨床検査技師求人数の増加や地方ごとの公募開始時期の傾向について明らかとした。本解析は地方国立大学の一例ではあるが、各自治体の求人票到着時期は、特に出身地域に就職を希望する学生にとって有効な情報となると思われる。

[キーワード] 求人票、就職活動、進路指導、地方国立大学、求人推移

緒 言

弘前大学医学部保健学科検査技術科学専攻は、青森県で唯一の臨床検査技師養成校である。2019年現在、東北地方では、本校を含め計3校の大学及び専修学校が臨床検査技師を養成している。計3校の内訳は、弘前大学(青森県)、東北大学(宮城県)、福島県立総合衛生学院(福島県)となり、岩手・秋田・山形県に養成校はない。本学に入学する学生の多くは、東北六県及び北海道地方の出身者が多い傾向であるが、少なからず関東以南の学生も入学しており、学生の就職活動の拠点は東北地方以北を中心として全国求人に対応して行われている。

本学への求人情報は、保健学科学務に郵送、

メール及びFAX等で到着し、臨床検査技師や同等の人材を求めるものについて抽出後、学務委員教員を通して学生へ開示している。開示方法は、4年次担任から学生に対しメールで求人情報を配信し、閲覧を希望する学生に公募要項を配布する方法と、学部学生全体が自由閲覧できるよう、保健学科内の就職相談支援室に公募を到着順に掲示する方法である。その他に全学部を対象に、本学キャリアセンターが実施する求人票クラウドサービスによる閲覧も可能となっている。保健学科内に設置された就職相談支援室は、最も臨床検査技師養成課程の学生が立ち寄りやすい場所となっており、過去3年分の求人情報をファイルとして常設し、学生らは希望する地域の求人情報を過去に遡り確認することが可能となっている。しかし、

* 弘前大学大学院保健学研究科生体検査科学領域 [§] mchiba32@hirosaki-u.ac.jp

求人公募資料は昨年度では300件以上と過去求人も含めると膨大な量となり、学生らが希望地域の求人を包括的に整理し理解することは難しいと思われる。したがって、学生らが進路相談や病院見学、就職活動を行う時期や準備などを思案する際、漠然とした情報に不安を抱くようである。本学の検査技術科学専攻に入学する学生は、臨床検査技師の資格を取得し、医療機関での勤務を希望する人が多い。また、本専攻には平成21年4月より細胞検査士養成課程が設置され、近年は細胞検査士資格の取得を希望し入学するケースも増えている¹⁾。医学系専門課程の学生は、高校生の段階から将来就くであろう特定の職業を意識して進路を選択しているが、入学直後から授業や実習を体験することで自己の能力や適性、家庭環境などについて憂慮し、勉学や将来像に不安を抱くことも予測される。眞野らは、就職ガイダンスの実施により、具体的な就職先や職種を知ること、職種イメージの拡大や就職活動、国家試験合格への意識の高まりへ導くことができたと報告している²⁾。

そこで本報告では、本学検査技術科学専攻に公募のあった求人情報を過去11年分取りまとめ分析し、具体的な就職活動の時期や就職先の多様性について報告する。これらの情報は、面談や就職相談等の学生支援活動の際、資料として活用することで、学生の職業専門性への自己目標の同化や勉学・就職活動へのモチベーションの維持向上に役立つと思われる。

I. 方 法

1. データ収集

弘前大学医学部保健学科学務グループに郵送またはメール、FAXなどで到着した求人は、求人職種などによって各専攻に分類される。一部求人情報はOG・OBからの紹介により学生に周知する場合もあるが、本解析には含めていない。求人公募情報は、表計算ソフトMicrosoft Excelに蓄積され、到着順に取りまとめられる。我々は平成20年度から30年度までの求人公募情報をもとに施設数、事業所所在地、本学受付時期、施設種、

職種についてデータを収集し、「求人施設数推移」、「求人票到着時期」、「求人施設種」、「職種」について取りまとめた。「応募締め切り」は、随時や数か月等の長期間を提示する公募も多く、公募時期の傾向を明らかにすることが困難であることから、学生に周知可能な時期として「本学受付時期」について解析した。また施設求人数は、若干名やX名程度など不明瞭であることから解析項目から除外した。本解析で使用した求人公募情報は、生命倫理に関わる規定に抵触せず、また人物を特定しうる情報も含まれていないことから本学倫理委員会の審査は受けていない。

2. 求人データ解析方法

回収した過去11年分の検査専攻求人データは、複数職種の公募や再公募、中途採用などの施設重複を避けるため同名の施設による求人を1施設とし、過去11年の求人施設を年度毎に算出した。母体を同じくするグループ法人などについては、施設毎の公募であった場合それぞれを1施設とし、グループ法人全体の公募は配属先不明として1施設とした。都道府県市区町村における公務員の公募も、病院や保健所などの配属先が確約された求人については1施設とし、同自治体から複数回の公募があった場合も配属先が明記されていない場合は1施設とした。求められた求人施設数及び年度毎推移は、日本の地方分類に則りグラフ化した。なお、沖縄地方は求人施設数が少ないことから、九州地方と同統計に含めた。求人職種の多くは病院や検査センター等の医療機関による、臨床検査技師の公募である。しかしながら例年、臨床検査技師以外の求人も僅かに公募がある。過去11年に公募のあった職種指定の公募について表にまとめ紹介する。

II. 結果及び考察

1. 求人公募数の推移

過去11年間分の求人施設数の推移を図1に示した。求人施設数は、平成21年度前年比15.2%、平成22年度22.4%求人増加を示し、その後平成26年度を除き、平成28年度まで求人施設数は増加してきた。平成29年度以降求人施設数は4.2

～6.8%減少を示した(図1-A)。再公募を含めた求人施設数は、過去11年平均で 294.8 ± 54.1 件、再公募平均施設数は 61.5 ± 16.4 件となっており、全体の4分の1以上($26.3 \pm 4.1\%$)の施設で再公募または中途採用の公募依頼があることが明らかになった。本学の新卒者数はおおよそ40名程度である。平成30年度求人では、学生数の6倍以上の施設から公募依頼が届いており、また多くの施設で年間を通して職員を公募している現状から、医療関連機関における慢性的な臨床検査技師の不足があると考えられる。

求人施設数推移を地方分類ごとに比較すると、関東地方求人が平成30年度まで増加し続けており、その他地方では減少または同傾向を示して

いた(図1-B)。次に過去11年の地方ごとの求人割合の平均を算出した結果、東北地方が全体における $33.8 \pm 2.0\%$ の求人を占め、次いで関東地方 $23.7 \pm 2.3\%$ 、北海道地方 $14.0 \pm 1.7\%$ 、中部地方 $13.3 \pm 2.0\%$ であった(図1-C)。中国・四国・九州(沖縄含む)地方の求人は、例年10件以下(10.0%以下)であり、本学求人の多くは中部以北に占められていた(図1-B,C)。本学保健学科5専攻の入学者出身地域の割合を2020年度本学学科案内からデータを抽出し図1-Dに示した。関東以南の出身者割合は10.0%以下と求人地方割合と比較すると相違があるように思われる。本求人票解析では、地方毎の求人数を算出することはできなかったことから、入学者割合と求人割合

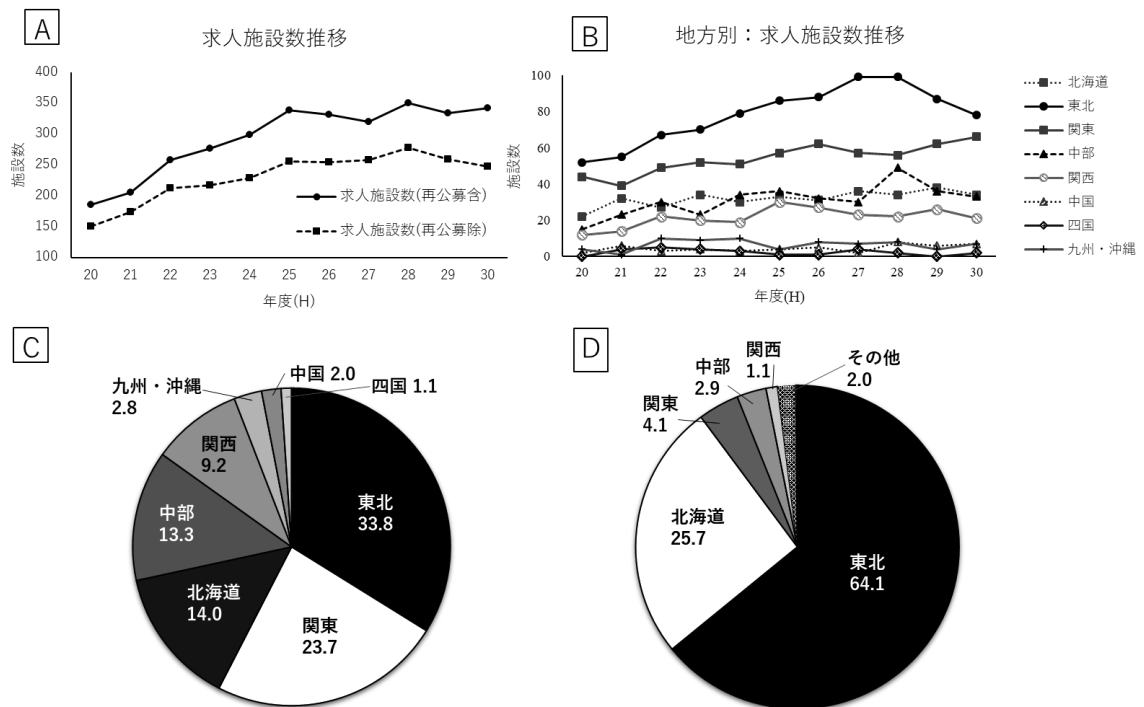


図1 過去11年の本学求人施設数推移と地方毎求人割合

A)平成20年度以降の求人施設数の推移：平成21年度以降平成28年度まで平成26年度を除き、求人施設数は増加傾向を示し、29年度以降の前年比は4.2～6.8%減少した。B)地方分類毎の求人施設数の推移：関東及び東北地方では平成26年度まで求人施設数は増加傾向を示した。27年度以降はいずれの地方も減少または僅かな増加程度の横ばい傾向を示した。C)地方分類毎の求人施設割合(過去11年の平均)：本学求人の多くは中部以北の地域に占められた。D)保健学科5専攻における入学者出身地方割合：H28～30年度の入学者割合を算出した。約9割の学生が北海道・東北地方に含まれる。その他には海外留学生が含まれる。

を単純比較することはできないが、一部東北・北海道出身者の就職活動が例年長期化している現状を踏まえると、進路の再考やメンタルケアなど教員からのアプローチも必要と考える。

2. 求人施設の分類

求人施設を管轄ごとに「国立病院機構・文部科学省」、「都道府県・市区町村」、「法人・組合」の3つに大分類した。さらに「病院」や「検診・検査センター」等に細分化した。全体求人における各求人割合を比較すると、いずれの大分類においても病院における求人割合が最も高い傾向を示した。過去11年の求人を大分類で平均化すると、

割合は「国立病院機構・文部科学省」7.6 ± 0.7%、「都道府県・市区町村」26.5 ± 2.3%、「法人・組合」65.8 ± 2.7%であった(表1)。文部科学省や都道府県求人の中には、毎年ではないが大学研究室の技術職員や警察鑑識業務等の求人も見受けられ、医療職以外の進路も選択可能であった(表1,2)。これらの他職種求人施設率は7.3 ± 2.3%で、細胞検査士や胚培養士のほか治験コーディネーター(CRC)や研究業務における技術補佐員など多岐にわたった(表2)。臨床検査技師の専門的な技術や知識は、医療機器、医薬品および医療サービスなどの医療産業分野や生命科学に

表1 施設分類毎の求人施設数及び割合

いずれの大分類における施設求人においても、求人施設は病院に占められる割合が高い傾向を示した。大分類求人割合を過去11年で比較すると法人・組合による求人割合が65.8%と最も高い割合となった。

年度 (H)	国立病院機構 文部科学省(%)		都道府県 市町村(%)			法人・組合等(%)				
	病院	その他 ※1	病院	医療職※2 (配属先不明)	その他 ※3	病院	検査・検診 センター	診療所	配属先不明 ※4	その他※5
20	12 (8.0)	0 -	19 (12.7)	17 (11.3)	4 (2.7)	53 (35.3)	22 (14.7)	5 (3.3)	12 (8.0)	6 (4.0)
21	14 (8.0)	0 -	30 (17.2)	17 (9.8)	0 -	59 (33.9)	29 (16.7)	8 (4.6)	12 (6.9)	5 (2.9)
22	12 (5.6)	2 (0.9)	34 (16.0)	21 (9.9)	3 (1.4)	82 (38.5)	30 (14.1)	7 (3.3)	17 (8.0)	5 (2.3)
23	12 (5.6)	1 (0.5)	28 (13.0)	18 (8.3)	0 -	84 (38.9)	32 (14.8)	10 (4.6)	22 (10.2)	9 (4.2)
24	20 (8.7)	0 -	40 (17.5)	20 (8.7)	0 -	74 (32.3)	33 (14.4)	8 (3.5)	25 (10.9)	9 (3.9)
25	18 (7.2)	1 (0.4)	40 (15.9)	22 (8.8)	1 (0.4)	85 (33.9)	35 (13.9)	12 (4.8)	29 (11.6)	8 (3.2)
26	20 (7.9)	0 -	49 (19.3)	17 (6.7)	0 -	99 (39.0)	28 (11.0)	11 (4.3)	18 (7.1)	12 (4.7)
27	17 (6.6)	3 (1.2)	50 (19.4)	18 (7.0)	0 -	94 (36.4)	27 (10.5)	11 (4.3)	23 (8.9)	15 (5.8)
28	20 (7.2)	1 (0.4)	46 (16.5)	41 (14.7)	1 (0.4)	105 (37.8)	33 (11.9)	7 (2.5)	16 (5.8)	8 (2.9)
29	21 (8.1)	0 -	54 (20.8)	15 (5.8)	1 (0.4)	101 (39.0)	29 (11.2)	12 (4.6)	19 (7.3)	7 (2.7)
30	19 (7.7)	0 -	51 (20.6)	16 (6.5)	1 (0.4)	95 (38.3)	28 (11.3)	14 (5.6)	15 (6.0)	9 (3.6)
平均	17 (7.3)	1 (0.3)	40 (17.2)	20 (8.9)	1 (0.5)	85 (36.7)	30 (13.1)	10 (4.1)	19 (8.2)	9 (3.7)
平均合計	18(7.6±0.7)		61(26.5±2.3)			153(65.8±2.7)				

※1 大学・研究所などの技術職員等

※2 臨床検査技師求人だが配属先は不明(病院のほかに保健所・検疫所なども含まれる)

※3 保健所、鑑識業務等明記された公募

※4 病院、検査検診センター、診療所などからなるグループ法人

※5 血液・移植センター、医療機器、治験業務など医療サービス提供企業

表2 臨床検査技師以外の求人職種(過去11年分から抽出)

求人票に記載された求人職種を抽出すると臨床検査技師以外の職種は、臨床検査技師に付随する資格も含まれるが7.3 ± 2.3%となった。

過去求人における公募職種

胚培養士, 細胞検査士, 細胞培養士, 不妊治療コーディネーター, 治験コーディネータ, 移植コーディネータ, 治験事務局担当者, 家畜診療所技術職, 食品衛生監視員, 犯罪鑑識官, 研究技術補佐員, 医薬情報担当者, メディカルイラストレーター, 研究技術員, 大学教員, 販売営業

関する研究・教育現場において高い需要があることがうかがえる。

3. 地方別求人公募時期

日本の地方分類に則り、施設を地方ごとの公募到着時期を図2に示した。東北・関東・中部・関西・中国・四国・九州(沖縄含む)地方では6～8月に求人公募が本学に到着しており、全国的な就職活動は、6～8月に本格化し、本間らの報告の全国求人ピーク7月と同傾向で³⁾、大学夏休み期間に面接試験等が実施できるよう配慮されているように思われる。しかし本学求人14.0%を占める北海道地方では、求人公募到着時期は10月にピークを迎える傾向を示した。北海道地方を就職先として希望する学生においては、周りの学生と就職活動の進行状況を比較し、焦りや不安、戸惑い等の心理的なストレスを抱える可能性もあることから正確な情報をもとに精神的なサポートが必要と思われる。

III. 結 語

一般的な大学生は、将来の職業を選択するまでに自己分析や興味の追求、妥協を通して、職業を選択していくが、医療系専門職を目指す学生は、入学がすでに職業に直結しており、早い段階での職業専門性と自己目標の同化が求められる⁴⁾。しかしながら、国家資格を取得する目的で入学する学生の中には、目的意識や臨床検査業務の知識が乏しい学生もおり、我々教員側からの積極的な教育介入が、勉学や国家試験合格、進路決定に影響を与える機会となる。本報告では、本学の求人傾向について過去11年の公募情報をもとに分析し、全国的な臨床検査技師求人数の増加や地方ごとの公募開示時期を明らかにした。また就職先の種類や多様な職業、就職活動の時期など具体的な情報は、学生の進路決定やモチベーションの維持向上に役立つと思われる。本報告データが本学のみならず、全国

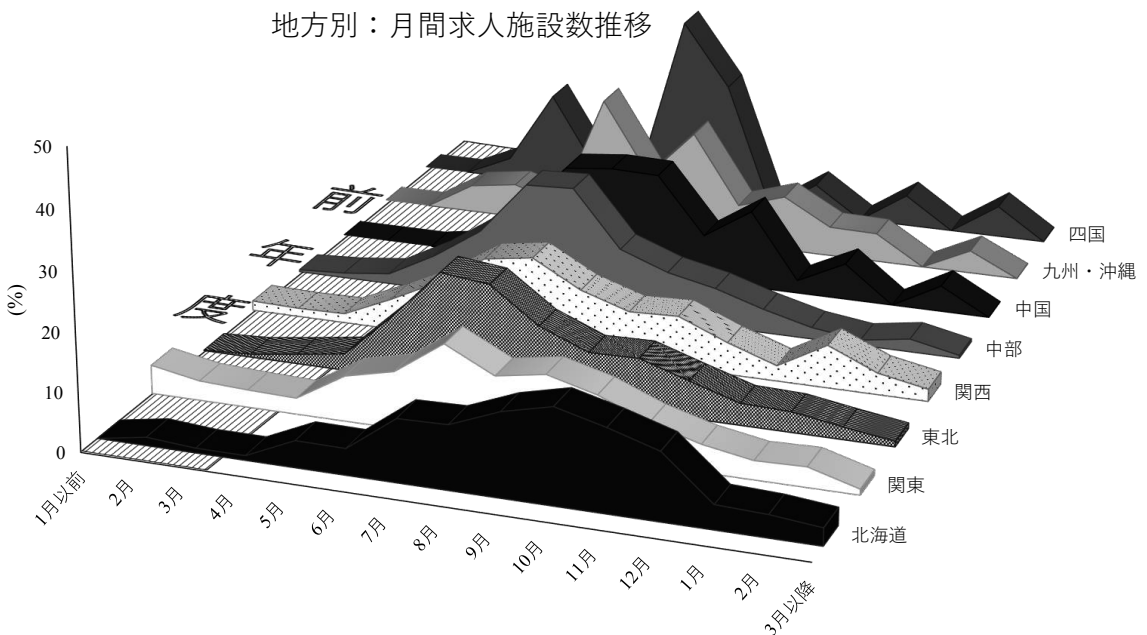


図2 月別求人票到着時期の地方毎の比較(過去11年の平均)

求人票到着時期を地方毎に比較すると、北海道地方以外は6～8月となった。北海道地方は、10月に求人票到着数が多くなる傾向を示した

の臨床検査教育の現場で役立つ情報となることを期待する。

文 献

- 1) 藤岡美幸．教育機関紹介 弘前大学医学部 保健学科 検査技術科学専攻．臨床検査学教育 2018; 10: 264-7.
- 2) 眞野容子, 金森きよ子, 川上保子, 鈴木敏恵．就職ガイダンスにおける学生の意識調査と就職指導．文京学院大学保健医療技術学部紀要 2012; 5: 25-30.
- 3) 本間 達, 沢辺元司, 戸塚 実, 副島友莉恵, 大川龍之介．就職支援のための求人票データの分析．臨床検査学教育 2016; 8: 198-202.
- 4) 中野良哉, 大倉 三洋, 酒井 寿美, 栗山 裕司, 宮崎 登美子, その他．医療系専門学校生の進学動機と職業的同一性．高知リハビリテーション学院紀要 2010; 11: 1-8.